

公明党 代表



公明党 経済産業部会 副部長

衆議院議員 高木 美智代

ただいま御紹介をいただきました、公明党の高木美智代でございます。経済産業部会副部長を務めております。本日は、第6回全国原子力発電所立地議会サミットにお招きをいただき、まことにありがとうございます。まずは、本サミットがこのように盛大に開催されますことをお喜び申し上げますとともに、霜田会長、24市町村の議長の皆様を初め、また、議員の皆様方に日ごろより原子力事業につきまして、格別の御理解と御支援を賜っておりますことに、厚く御礼を申し上げます。原油価格の高騰ということが今、大きな問題でございますが、資源のない日本が何とか今、経済活動を維持できているというのは、原子力発電が安定的に働いているからにはほかならないと思っております。改めて深く御礼を申し上げるものでございます。

実は、我が党におきましては、これまでこうした原子力の発電につきまして、最も先頭に立って推進しておりましたのは齊藤鉄夫議員でございました。今回、環境大臣に就任をされまして、いつも齊藤議員は「原子力こそ最も身近なクリーンな自然エネルギーだ」と、「太陽もあの核融合、それと同等のものがこの原子力である」という、こういう説を述べておられまして、今度は環境大臣として地球環境を守る観点からも強力に、今、既に後押しをされていると伺っております。

さて、ただいまお話がございましたとおり、皆様も御承知のとおり、原子力をめぐる環境は、冬の時代から大きく変化をし、世界的な原子力リネサンスと言われる時代が始まりました。今、原油高騰、そしてまた、地球環境問題を背景に、原油の価格に左右されない、そして、CO₂を排出しないクリーンなエネルギーとして原子力の重要性を再認識し、推進する方向へと世界がカジを切っているというのが今の流れと聞いております。

既に洞爺湖サミットにおきまして、首脳宣言では「気候変動とエネルギー安全保障上の懸念に取り組むための手段として、原子力計画への関心を示す国が増大している」と盛り込まれ、途上国の原子力発電導入を支援する方針も示されております。また、現在、原子力発電所は世界で439基が運転中でございますが、これから三十年、四十年の間に、アメリカ、インド、中国、ブラジルを初め、29カ国におきまして222基もの建設が計画されていると聞いております。

その中にありまして、日本は既に昨年3月、エネルギー基本計画におきまして、国の方針として原子力立国を目指し、また、核燃料サイクルを推進するということが決定をされております。これにつきましては、最終処分場をめぐる問題、また、多くの廃棄物処理等の問題につきましても課題が残されておりますので、政治として、また、私も議員といたしまして、党としてしっかりと取り組ませていただきたいと思いますと思っております。

しかし一方で、今、少子高齢化社会を迎え、なかなか日本が所得を上げる、そして、収入をふやす、こうしたことができない中で、日本の企業の位置として再編された世界三大メーカーにお

きまして、各グループの一角を占めているという状況がございます。この222基という中にありまして、どの受注を受けても、何らかの形で日本が寄与することとなるわけでございます。日本は部材メーカーの総合力の強みを生かして、日本経済の牽引産業としても存在感を発揮し始めております。当然、これにも人材育成、そしてまた、国ごとに異なる規制をどのようにクリアしていくかといった多くの課題解決のために、私どもも全力でサポートさせていただきたいと思っております。

今回のサミットのテーマは、「21世紀のクリーンエネルギー～その安全・安心・信頼～」と伺いました。実に言い得て妙な確なテーマであると受けとめております。原子力の運営基盤は何といたしても一にも二にも安全・安心・信頼、これが大前提でございます。昨年の中越沖地震のことはお話がございましたが、柏崎刈羽原発におきます多数のトラブルが発生し、私も視察をさせていただきました。ちょうどそのときにIAEAの調査委員会のメンバーとお会いをいたしました。その中で何よりも地元の方たちが困っておられたのは、風評被害でございました。それが環境や農水産物までも大きな打撃を与えたという、この事実にも私も愕然とする思いでございました。安全性が確保されて初めて原子力の発展があります。この安全性と原子力の発展と、まさに車の両輪であるわけで、そのために全力で皆様方の立地地域の振興に尽くしてまいりたいと思っております。こうした安全性確保のために、一つは耐震の安全性を高める取り組みを推進しようとして、私どもも活断層の調査を主張いたしました。この調査が既に終了したところでございます。

また、二つ目に情報の公開、そして、迅速な報告体制の構築が必要でございます。国民の間には不信感が高まりましたが、それはデータ改ざん、隠ぺいといった企業の閉ざされた体質、安全をないがしろにしてまでも事実を隠すという、このような閉ざされた企業体質に対して、国民のまことに不信感が募ったわけで、この改善への取り組みを進めなければなりません。

昨年4月、経済産業委員会におきまして、当時、勝俣会長が出席をされ、全部出尽くしたのかどうか、この委員の質問に対して、「あるかもしれませんが、しかし、出てきたときにはすぐにそれを調査し、公表し、原因を尽くし、そして、防止対策を講じてまいります」、このような姿勢を表明をされました。事故や失敗があったとしても、隠すことなく公表するということが基本であると思っております。そして、その上で国民への理解の促進、不安感の払拭に努めてまいりたいと思っております。

再生可能エネルギーを導入すればいい、でも、それではこれだけの全体の供給量を賄うことはとてもできない、こうした当然の認識もまだまだ国民の間には少ないと受けとめております。今は原子力に頼らざるを得ない、こうしたことをしっかりと私どもも認識をしながら安全性確保のために努力をしております。

今回のサミットにおきまして、皆様方が協議をされた内容をしっかりと注視をさせていただきながら、私どもも、また、党といたしましても、その実現のために全力で働かせていただきますことを決意を申し上げさせていただきます、ごあいさつとさせていただきます。

最後に、本日お集まりになられました皆様、そして、皆様の地域のますますの御繁栄と御健勝を祈念いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。

民主党 代表



民主党

衆議院議員 近藤 洋介

御紹介をいただきました、衆議院議員の近藤洋介でございます。本日は、第6回全国原子力発電所立地議会サミットの開催、まことにありがとうございます。民主党を代表いたしまして、心からお祝いを申し上げたいと思います。

まずもって、霜田会長を初め、きょう御出席の議会の諸先生方、私も同じ議会人であり、同じ議会人として、立地地域において大変な御苦労、御努力をされていることに心から敬意を表したいと思います。私は、実は立地地域の選出の議員ではありません。私の地元は上杉の里、山形県は米沢であります。ただ、民主党のエネルギー政策調査会の事務局長として、エネルギー政策の取りまとめをさせていただいてまいりました。そして、昨年であります、民主党の原子力政策は大きく転換をいたしました。

これまで原子力について、私ども民主党は過渡的なエネルギー、こういう表現をしてまいりました。過渡的というのは一体どういうことなのか、いろいろな立場の方から自由に解釈ができる言葉で、過渡的エネルギーと位置づけていたわけでありましたが、この過渡的なエネルギーとしてきた原子力を安全確保と情報公開を当然の前提としつつ、基幹エネルギーと位置づけさせていただきました。そして、国の責任で、国の責務で、特に最終処分を含めた核燃料サイクルについては国の責任で全面的にきちんとやること等々、原子力の推進という政策にかえさせていただきました。皆様からすれば何を今さらという話かもしれませんが、この位置づけをすることに三年かかりました。さまざまな議論の中で明確に民主党として原子力政策を位置づけ、きょう、この場に立たせていただいております。

原子力をめぐっては、今、諸先生方からさまざまなお話があったかと思っておりますので、もう繰り返しません。共通の認識に立たせていただいていると、こう思っております。世の中の原子力に対する期待は大変大きい。しかし、その一方で、恐らく現地・現場をあずかる諸先生方からすると、大変多くの課題も抱えられているかと思っております。そうした問題を、きょうのこのサミットを通じて一つでも前に進めていただきたい、そして、行政当局なり、我々国会議員にお伝えいただきたいと思っております。

来年は、実は私の地元の米沢で、新潟、福島もかわるわけではありますが、直江兼続公という上杉の武将を主人公にした大河ドラマが放映されます。現在は「篤姫」であります、来年は直江兼続公のドラマが放映されます。題名は「天地人」でございます。まさに今、原子力をめぐっては世界的な天のときがあらうかと思っております。同時に地の利、日本としては、我が国とすれば唯一の被爆国として安全性を旨とした原子力を進めるとい、平和利用の地の利を持っているかと思っております。残るは人の輪だろうかと思っておりますが、ぜひきょうの立地議会サミットを通じ

て、諸先生方の人々の輪が広がりますこと、そして、情報共有の輪がこのサミットを通じて全国の各地域に、また、それぞれの住民の方々に情報共有の輪が広がりますことを心からお祈り申し上げます、お祝いの言葉とさせていただきます。おめでとうございます。

日本共産党 代表



日本共産党

衆議院議員 吉井 英 勝

皆さん、こんにちは。私は、日本共産党衆議院議員の吉井英勝でございます。日本共産党の原発エネルギー問題委員長を務めておりますので、本日、日本共産党を代表して、ごあいさつに寄せていただきました。

先ほど来お話がありましたように、エネルギーの問題というのは、大変大事な問題でございますが、日本はとりわけエネルギー自給率6%という状態ですから、食料自給率の4割に比べても深刻な問題を抱えておりますが、そういうときに原油価格の高騰、投機マネーが暴れて、本当にひどいことになっております。

ただ、この点では、ウラン価格もまた、1999年から2002年にかけての1ポンド、大体10ドルぐらいであったものが、今や昨年の秋以来、120ドルから140ドルという値段をつけるなど、投機マネーのこの規制をやらないことには、日本の国民生活にとっても、産業や地域経済にとっても大変深刻な問題を今は招いている。こういう点では、国際社会が協働して、この間の洞爺湖サミットでは提案も決議もなされないまま終わりましたけれども、何としてもこれをやり抜いていくことが、まず大事な課題だというふうに私たちは考えております。

さて、昨年の中越沖地震から一年たちましたけれども、この1年間に柏崎刈羽原発がとまったことによって500億キロワット時の電力がつかれないということになり、これは火力発電に代替することによって賄われました。その結果、3,000万トンの二酸化炭素が新たに発生することとなりました。これは国会での経産省の答弁で明らかにされております。つまり事故となれば、原発は二酸化炭素排出抑制の決め手にならないんだということが実証されたというのが、実は昨年の問題であったと思います。

それだけに今、地質・地盤調査など徹底的に行うとともに、耐震基準の問題についても抜本的な検討が必要になってきているときではないでしょうか。旧指針から新指針にかわって、ことし3月末に各電力の方から耐震設計についての新しい指針に基づく基準が示されましたけれども、しかし、その後出された柏崎刈羽では、2,280ガルに対応するものということになりました。

この間、原子力安全・保安院の方とまた、別に原子力安全委員会の事務局の方に来ていただきまして、旧指針と新指針でどこがどうか変わったのか。もし、新指針に基づいて計算して、柏崎刈羽が2,280ガルであれば、それは一体どういうことを意味しているのか。逆に2,280ガル必要だということになれば、ほかの電力の原発は大体その4分の1の基準しか満たしていないというものになりますから、改めてこの新指針そのものを根本的に見直していく必要があるんじゃないかと説明を求めましたが、今、これは検討中でわかりませんというお話ですから、改めて柏崎刈羽の地震と災害というものは、地震そのものについて、地質・地盤についての深い検討が必要になっ

てきているときだというふうに私たちは考えております。それだけに、ぜひ今回のサミットの中でも皆さんで大いに議論して深めていただきたいと思うわけでございます。

もう一つの問題は、今、原発もかなり古くなってまいりまして、この間も大飯3号機で配管に深いひびが、傷が入ってしまうという深刻な問題がありましたし、原電東海の原子炉隔離時の冷却系廃棄ポンプの弁が破損してしまった問題、応力腐食割れとか疲労破壊など、いろいろな問題が起こっておりますが、加圧水型では高速中性子による圧力容器そのものが脆性劣化が進んでいる問題、沸騰水型では炉心隔壁の劣化の問題、こうした問題があるだけに、老朽化している原発が巨大地震に耐えられるかどうかということの実証が今、非常に大事なときだと思っております。

この点で、実は実証試験を行うのに適切な四国、多度津の振動台が、300億円かけてつくった装置ですが、リストラといいますか、行革の名で売り払われてしまって、スクラップになりました。この結果、原子力安全・保安院長にお尋ねいたしましても、日本では老朽化した原発の安全性について実験を行った実証データは全くありませんということであります。これは大変深刻な問題だというふうに考えております。

私は、地震の経験からしても、やはり地震国の日本の原発について、原発の危険から住民の安全を守るという点では、みんな思いは同じですから、こうした問題についても、きちんとした対応というものが必要だと考えております。

最後になりますが、再生可能エネルギーへの転換の問題です。物理的限界潜在量としては、今、日本の総発電電力量9,000億キロワット時の大体13倍の可能性があるというのが資源エネルギー庁の出しているデータに基づくものであります。13倍というのは極端過ぎますから、現実的にわかるものとして試算をしてもらいました。エネ庁の試算によっても、太陽光発電の電池をつくっているメーカーに試算してもらっても、日本にはわかりやすい例で言いますと、戦後六十年余りたっても米軍基地があります、1,050平方キロメートルです。これをアメリカにお帰りいただいて、駐車場でもグラウンドでもビルでもいいわけですが、そこを太陽光発電所にかえますと、1,000億キロワット時が発電できるというのがメーカーやエネ庁の試算です。つまり原発で起こしている3,000億キロワット時の3分の1は太陽光によって生まれてくる。もちろん蓄電池技術など、新たな研究開発が必要に、もっと力を入れなければいけないものがありますが、そういう点では安全でクリーンなエネルギーとして再生可能エネルギーを進めていくために、真剣な努力というものが大事ではないかと思えます。原発がクリーンなエネルギーであれば、もともとチェルノブイリのような事故は起こらなかったわけでありまして、こういう点では、原発についての立場が推進であれ、あるいは、反対の方もいらっしゃるんですが、段階的撤退というのが私たちの考え方ですが、立場がどうであれ、原発の現実を持っている危険から住民の安全を守る、こういう点では、きょうのこのサミットが大いに議論を深めていただきまして、そして、本当に地域住民の皆さんの安全を守り、新しい日本のエネルギーの可能性に向かって前進されることを心より期待いたしまして、一言ごあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。



全国原子力発電所所在市町村協議会 会長

敦賀市長 河瀬 一 治

昨年は大変な地震がございまして、このサミットも一年おくらしての開催であります。三年ぶりになるかというふうに存じます。それぞれの立地の議会の議長、また、関係の議員の皆さん方、このように多数御参加をいただいての開催であります。私は全国原子力発電所所在市町村協議会の会長を仰せつかっております、敦賀市長の河瀬でございます。前回は寄せていただいたところでございますけれども、原子力を取り巻く環境というのは、いろいろと変化をいたしております、私ども全原協も、議長の皆さんは入っていただいておりますけど、それぞれの立場の中で諸問題に取り組んでおるところでございます。しかし、これだけ多くの議会の先生方がお集まりをいただいている会議であります。何といたしましてもパワーがあるわけでありまして、私どもも議会の皆さん方とは車の両輪のごとく、ともに頑張ろうという意識の中でおるわけでありまして、やはり多くの数が集まり、この力をつけていただいているということが大変ありがたく思っております次第でございます。

私ども全原協につきましては、設立以来、長年、議長の皆さんとともに、原子力発電所との共存共栄、また、住民の安全確保と恒久的な地域振興を目指しまして、ともに頑張ってきておる団体であります。四十年を迎えたところでございます。

さて、地球温暖化の問題、異常気象が続いていることは、皆さん方も御承知のとおりであります。

ところで、実は私ども敦賀におきまして、先月の27日でありますけれども、イベント会場に突風が吹きました。私どもも今まで経験したことのないようなガストフロントという現象でございますけど、大変お気の毒に一人の方が犠牲になってしまいました。皆さん方もニュース等でごらんになっていただいたかと存じますが、あのような気象状況が起こり得るきょうこのごろであります。確実にこれは、地球が温暖化をしているなということを感じざるを得ない、私どもの地域にとりまして大きな衝撃を与えた事故があったわけでございます。

そういうようなところで、何としてでも地球の温暖化を防止をしようという中での一つの切り札であるということが、この原子力発電所に期待を込めて福田総理がおっしゃいました。また、洞爺湖サミットの方でも、そのような趣旨のことが各国の首脳の間で意見交換されたというふうに伺っております。

我が国におきましても、今、わずか4%のエネルギー自給率を大きく押し上げる準国産のエネルギーといたしまして、原子力を基幹エネルギーと位置づけをし、原子力立国計画を策定すると積極的な方針を表明しております。これまで原子力の重要性を理解し、最前線で多くの苦労を重ねてきました立地市町村といたしまして、改めて日本の電力安定供給に貢献していることに誇り

を感ずる次第でもございます。

しかしながら、私ども立地市町村の置かれました環境は、決して順風とは言いがたいわけであり、これも現実であります。取り巻く諸問題は減少するどころか、複雑化、さらには大変重い内容となっております。私どもに与えられました負担は容易ならぬものとなっております。

例えば、本日の分科会のテーマになっておりますプルサーマル、新検査制度、耐震安全性、また、極めて遺憾なことながら中越沖地震時に見られました風評被害等の、多くの安心・安全にかかわる課題が山積をいたしているところであります。

一方、地域振興面におきましては、電源特会の一般会計への直入、道県重視のサイクル交付金、また、共生交付金、現実には即していない耐用年数等々、長年の国との信頼関係にも影響を与えかねない状況ともなっていることも事実であります。こうした現実をしっかりととらえまして、立地市町村として、地域住民の皆様から「原子力があってよかった」と言われるようにしていかなければならないわけであり、

発電所は安定に運転されてこそ本来の姿と存じますが、何よりもまして、安全・安心の確保が大前提であります。もちろん、このことは国の基本的な重大責務と存ずる次第であり、さらには、わずか一握りの市町村が全国の3分の1以上の安定的な電力を支え、最前線で頑張っていることから、立地地域は恒久的に私は発展をしなければならない、このように考えておる次第であります。

これまで同様、全原協は地域住民の立場から、国や事業者に対しまして、真摯な対応を要請してまいり所存でございます。議会の皆様と行政が一体となった活動が大きな力になると確信をいたしておるところであります。

今後とも、皆様方と一層連携を密にしていきたいと思います、このようにも存じておりますので、御理解、そして、御協力、御支援をお願いをする次第であります。

最後に、本会のますますの御発展と、本会御参会の皆様のお健勝、御多幸を心から御祈念を申し上げまして、ごあいさつとさせていただきます。本日は本当におめでとうございませう。